農業景況DIは マイナス値に 食品産業の景況DIは マイナス値継続

―農業景況調査、食品産業動向調査
（いずれも2026年7月調査）―

農業と食品産業の景況に関する調査結果を紹介します。

農業の景況について

景況DIはマイナス値に転換

2026年上半期の担い手農業者の景況感を示す農業景況DIは▲4・6となりました。25年の通年実績である29・0から33・6ポイント低下し、マイナス値に転じました表。

業種別では、茶以外のすべての業種で景況DIは低下し、多くの業種でマイナス値へ転換、もしくはマイナス幅が拡大する結果となりました。

耕種では、北海道の稲作は76・6ポイント低下し0・9、都府県の稲作は63・1ポイント低下し18・8と、プラス値が継続したものの、大幅に低下しました。要因としては、25年は米価が上昇していたのに対し、26年以降米価が下落傾向に転じ、後述の販売単価DIが大幅に低下したことが影響したと考えられます。畑作は7・9ポイント低下し▲42・7、露地野菜は16・3ポイント低下し▲19・4、施設野菜は19・6ポイント低下し▲21・3、施設花きは6・2ポイント低下し▲42・1となり、いずれも25年実績からマイナス幅が拡大しており、引き続き厳しい経営状況であることがうかがえます。

一方で、茶は25年実績からほぼ横ばいで推移し82・0と、引き続き大幅なプラス値が継続しました。世界的な抹茶需要を背景に茶の取引価格が好調な状況が継続し、後述の販売単価DIが大幅なプラス値になったことが影響していると考えられます。

畜産では、いずれの業種も25年実績から低下し、採卵鶏以外のすべての業種でマイナス値に転じました。採卵鶏は21・9とプラス値は継続したものの、大幅なプラス値であった25年実績から36・9ポイント低下しています。24年シーズンの鳥インフルエンザの影響などにより卵価が高騰した25年と比べ、26年上半期の卵価は低い水準となったことから、その反動として景況DIが低下したものと考えられます。

農業全体の販売単価DIは、19・7とプラス値が継続したものの、25年実績から33・8ポイント低下しました。業種別では、多くの業種でDIは低下し、特に北海道の稲作は87・0ポイント低下し1・6、都府県の稲作は71・5ポイント低下し23・3、採卵鶏は65・4ポイント低下し25・4となるなど、25年実績からの下落幅が大きくなりました。また、畑作は14・2ポイント低下し▲20・5、施設花きは8・0ポイント低下し▲11・6とマイナス値が継続し、露地野菜は39・7ポイント低下し▲9・8とマイナス値に転じました。

一方で、茶は25年実績から11・3ポイント上昇し94・3、肉用牛は16・2ポイント上昇し41・1、養豚は5・3ポイント上昇し41・5となりました。肉用牛、養豚ともに枝肉価格が高い水準となったことなどが影響したと考えられますが、景況DIはともにマイナス値となっていることから、飼料などのコスト上昇により、経営状況が厳しくなっていることがうかがえます。

農業全体の生産コストDIは25年実績から12・1ポイント低下し▲89・9と、マイナス幅が拡大しました。業種別にみても、すべての業種でマイナス幅が拡大し、▲80以下の大幅なマイナス値となっています。生産資材の価格上昇が続く中で、26年3月以降の中東情勢の悪化の影響が加わったことなどにより、さらなるコスト上昇を感じている経営者が多かったと推察されます。

通年でもマイナス値の見通し

2026年通年見通しの農業景況DIは▲40・1となりました。26年上半期実績から35・5ポイント低下し、マイナス幅が拡大する

◆ 2026年上半期農業景況DIはマイナス値に転換、通年見通しもマイナス値に

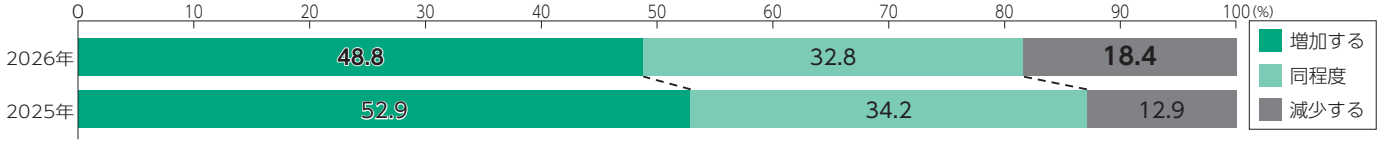
表　農業の各種DI値

	業種／時点	景況DI			販売単価DI		収支DI		資金繰りDI		生産コストDI		雇用状況DI		設備投資予定ありの割合(%)	
		2025年実績	26年上半期実績	26年通年見通し	25年実績	26年上半期実績	25年実績	26年上半期実績	25年実績	26年上半期実績	25年実績	26年上半期実績	25年実績	26年上半期実績	25年	26年
農業全体		29.0	▲ 4.6	▲ 40.1	53.5	19.7	24.9	▲ 8.2	17.6	▲ 8.7	▲ 77.8	▲ 89.9	▲ 35.9	▲ 34.7	60.2	60.7
耕種	稲作（北海道）	77.5	0.9	▲ 75.0	88.6	1.6	75.9	▲ 9.5	65.0	4.2	▲ 82.0	▲ 93.1	▲ 37.1	▲ 38.4	70.9	72.8
	稲作（都府県）	81.9	18.8	▲ 66.3	94.8	23.3	80.2	26.9	67.7	19.9	▲ 70.8	▲ 87.6	▲ 39.9	▲ 38.1	76.5	75.9
	畑作	▲ 34.8	▲ 42.7	▲ 55.0	▲ 6.3	▲ 20.5	▲ 42.9	▲ 48.7	▲ 36.1	▲ 42.5	▲ 86.2	▲ 91.7	▲ 34.8	▲ 36.6	57.6	51.5
	露地野菜	▲ 3.1	▲ 19.4	▲ 29.3	29.9	▲ 9.8	▲ 9.9	▲ 26.6	▲ 13.5	▲ 26.3	▲ 84.8	▲ 92.1	▲ 33.6	▲ 30.3	55.4	58.9
	施設野菜	▲ 1.7	▲ 21.3	▲ 26.0	30.6	6.9	▲ 5.6	▲ 26.7	▲ 14.2	▲ 34.3	▲ 86.7	▲ 93.3	▲ 26.6	▲ 29.1	55.2	51.7
	茶	81.0	82.0	78.6	83.0	94.3	75.0	77.9	60.0	77.5	▲ 77.0	▲ 92.2	▲ 47.5	▲ 48.8	59.5	81.9
	果樹	3.5	▲ 6.8	▲ 17.1	31.0	21.3	▲ 6.0	▲ 12.4	▲ 8.6	▲ 18.2	▲ 82.0	▲ 87.9	▲ 39.7	▲ 36.0	52.0	51.5
	施設花き	▲ 35.9	▲ 42.1	▲ 40.1	▲ 3.6	▲ 11.6	▲ 35.9	▲ 42.0	▲ 40.1	▲ 44.0	▲ 92.2	▲ 97.7	▲ 25.9	▲ 31.0	49.4	47.4
	キノコ	9.4	▲ 8.0	▲ 30.0	39.6	17.4	7.5	▲ 30.5	▲ 5.7	▲ 16.0	▲ 81.1	▲ 94.0	▲ 39.6	▲ 32.0	60.0	64.0
畜産	酪農（北海道）	14.1	▲ 6.7	▲ 26.8	63.7	40.4	11.9	▲ 11.7	3.5	▲ 11.9	▲ 75.2	▲ 92.8	▲ 39.7	▲ 35.1	51.2	46.4
	酪農（都府県）	21.6	▲ 3.0	▲ 13.6	75.6	36.3	11.2	5.1	3.6	▲ 7.6	▲ 56.9	▲ 84.3	▲ 32.4	▲ 27.5	55.2	59.1
	肉用牛	4.2	▲ 12.6	▲ 27.5	24.9	41.1	1.1	▲ 6.1	▲ 13.2	▲ 29.9	▲ 75.4	▲ 92.0	▲ 33.1	▲ 35.0	38.3	42.3
	養豚	10.2	▲ 3.1	▲ 8.3	36.2	41.5	2.3	▲ 2.8	▲ 2.9	▲ 5.2	▲ 62.2	▲ 83.0	▲ 33.0	▲ 29.3	61.8	59.6
	採卵鶏	58.8	21.9	▲ 32.8	90.8	25.4	65.3	24.7	54.7	22.7	▲ 77.3	▲ 88.2	▲ 38.6	▲ 32.7	52.6	57.3
	ブロイラー	2.3	▲ 7.7	▲ 15.4	31.8	28.8	3.5	4.2	▲ 7.1	▲ 10.2	▲ 68.2	▲ 82.1	▲ 29.4	▲ 20.5	48.9	47.4

【DIについて】「①よくなった　②変わらない　③悪くなった」から一つ選ぶ形式となっており、「よくなった」の構成比から「悪くなった」の構成比を差し引いたもの。ただし雇用状況DIは「①過剰である　②適正である　③不足である」から一つ選ぶ形式となっており、「過剰である」の構成比から「不足である」の構成比を差し引いたもの。

◆「増加する」の割合は25年と比べ減少、「減少する」の割合は増加

図１　農業の設備投資額の見込み（前年と比較）



見通しです。

業種別では、茶以外のすべての業種でマイナス値となりました。北海道の稲作は75・9ポイント低下し▲75・0、都府県の稲作が85・1ポイント低下し▲66・3、採卵鶏は54・7ポイント低下し▲32・8と、マイナス値に転じる見込みです。稲作については、今後の米価のさらなる下落への懸念から、見通しについても慎重な見方をしている経営者が多いことがうかがえます。採卵鶏については、飼料などの高騰が継続している状況などが見通しに反映された可能性が考えられます。茶は、26年上半期実績から3・4ポイント低下し、78・6と大幅なプラス値が継続する結果となり、価格が堅調であることなどから、前向きな見通しをもつ経営者が多いことがうかがえます。

投資予定は横ばい、投資額は減少

2026年の設備投資予定について「設備投資予定あり（または実施済み）」と回答した割合は60・7％となり、25年の60・2％からほぼ横ばいとなりました。

業種別では、茶が22・4ポイント上昇し81・9％となっており、設備投資に前向きな経営者が多かったと考えられます。

また、26年に「設備投資予定あり（または実施済み）」と回答した者に対して、設備投資額の増減見通しを聞いたところ、「昨年に比べ増加する」との回答は48・8％と約半数を占めたものの、前年同時期（25年7月調査）からは4・1ポイント減少しました図1。一方で、「昨年に比べ減少する」との回答は18・4％と、前年同時期から5・5ポイント増加しました。このことから、景況の悪化に伴い、設備投資の規模については昨年よりも控える経営者が増えている可能性が考えられます。

食品産業の景況について

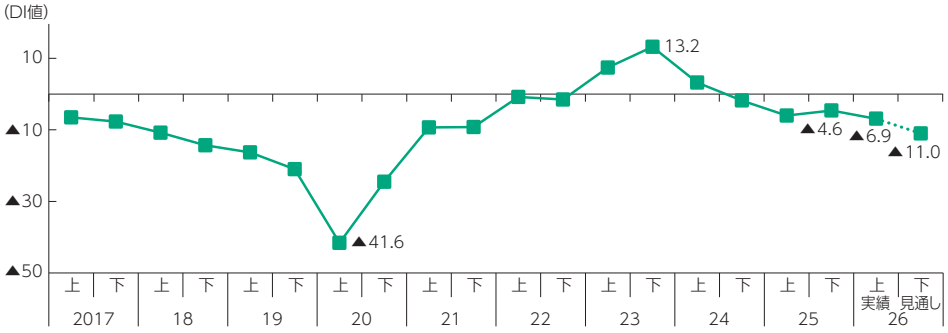
景況DIはマイナス値が継続

2026年上半期の食品関係企業の景況感を示す景況DIは、25年下半期から2・3ポイント低下し、▲6・9となりました図2。マイナス値が継続しており、食品産業を取り巻く厳しい経営環境がうかがえます。業種別では、製造業、卸売業、小売業はマイナス値となり、飲食業はプラス値でした。

26年下半期の見通しは、26年上半期から4・1ポイント低下し、▲11・0と引き続きマイナス値とな

◆ 食品産業の景況はマイナス値が継続

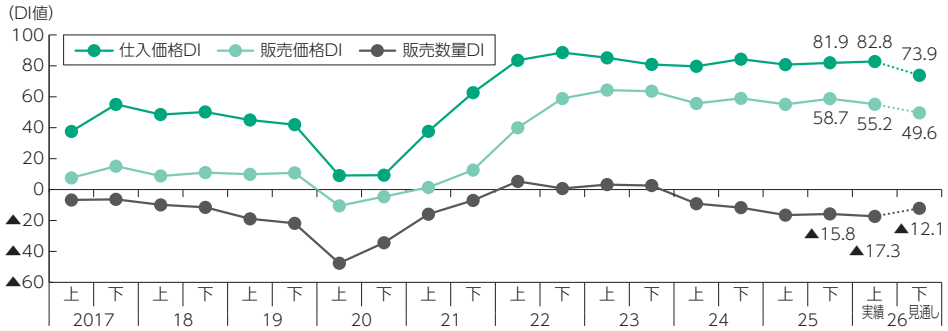
図2　食品産業の景況DIの推移



【DIについて】景況DIは、売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIを単純平均したもの。

◆ 仕入価格DIは高水準で推移

図3　食品産業の各種DIの推移



【DIについて】「①上昇（増加）した　②横ばい　③低下（減少）した」から一つ選ぶ形式となっており、「上昇（増加）した」の構成比から「低下（減少）した」の構成比を差し引いたもの。

る見込みです。業種別でみると、すべての業種で低下する見通しとなっており、先行きについても慎重な見方となっています。

仕入価格DIは高水準で推移

2026年上半期の仕入価格DIは、25年下半期から0・9ポイント上昇し、82・8となりました。引き続き高い水準で推移しており、コスト高が継続している状況がうかがえます。販売価格DIは3・5ポイント低下し、55・2と引き続きプラス値を維持していますが、仕入価格DIを下回って推移しています。販売数量DIは1・5ポイント低下し、▲17・3とマイナス値が継続しました（図3）。

投資計画の主な内容は「更新」

2026年当初見通しの設備投資DIは、25年当初見通しから0・2ポイント上昇し、10・3となりました。

投資計画の主な内容は、「更新」が39・1％で最も多く、次いで「合理化」12・2％の順となっています。

課題は価格転嫁と人材確保

今後の経営発展に向け取り組みたい課題については、製造業では「価格転嫁」が、卸売業では「販路の多様化」が、それぞれ最も多く挙げられました。小売業と飲食業では「人材確保」「人材育成」が上位を占めており、業種によって課題の違いがみられる一方、人材面の悩みが広く共通していることがうかがえます。

国産農林水産物の調達は「横ばい」が最多

国産農林水産物の今後の調達量については、「横ばい」が最も多く、全体の7割超を占めました。また、原材料に占める国産の割合については、いずれの業種でも「50％以上使用している」と回答した割合が6割を超えています。調達量が増加するとした理由では「取引先・消費者からのニーズがある」が、減少するとした理由では「供給が不安定」が、最も多くなりました。

今回ご紹介した内容を含む調査結果に関する資料は、日本公庫ホームページに掲載しております。「日本公庫　農業景況調査」または「日本公庫　食品産業動向調査」で検索するか、左の二次元コードからアクセスしてご覧ください。

（情報企画部　大王 千聖・黒川 勇弥）

農業景況調査

食品産業動向調査

【農業景況調査／調査概要】
- 調査時期　2026年7月
- 調査方法　郵送およびインターネット調査
- 調査対象　スーパーL資金／農業改良資金融資先　計1万9606先
- 有効回答数　5268先（回収率26・9％）

【食品産業動向調査／調査概要】
- 調査時期　2026年7月
- 調査方法　郵送およびインターネット調査
- 調査対象　融資先を含む全国の食品関係企業（製造業、卸売業、小売業、飲食業）6931社
- 有効回答数　2232社（回収率32・2％）うち、食品製造業1411社、食品卸売業595社、食品小売業171社、飲食業55社